

# 成果連動型民間委託方式推進事業委託業務仕様書

## 1 委託業務の概要

### (1) 目的

社会課題が複雑化する中、多様な行政ニーズに的確に対応し、県民の満足度を高めていくためには、官民連携の更なる推進と成果重視の行政運営の追求が重要となることから、成果連動型民間委託方式（PFS/SIB）に関する実践的なセミナーや民間事業者との情報交換・官民対話を含む個別相談会を開催し、愛媛県内における新たな案件創出に向けた支援に取り組むものとする。

### (2) 委託期間

契約日から令和9年3月31日まで

## 2 委託業務の内容

### (1) 実践セミナーの開催

県・市町がPFS/SIBを導入するに当たり、課題となる成果指標の設定や評価検証手法の確立をクリアするための実践的なセミナーを企画・開催すること。

また、内容については、翌年度以降、県・市町において案件形成（県市町連携案件を含む）が促進されるものとなるよう工夫すること。

#### ①対象者

県・市町及びPFS/SIBに関心のある民間事業者

#### ②開催回数（予定時期）

1回程度（令和8年6月頃）

#### ③開催方法

現地及びオンラインによるハイブリット開催

※現地会場については愛媛県の負担で確保する。

#### 【具体的な業務】

- セミナーの企画・開催（PFSに関する資料の作成、会場の提案、オンライン環境の提案・整備、進行を含む）
- 講師の提案・選定
- 開催を告知するための広報物の作成、参加者募集活動の実施
- 参加者の応募受付、名簿管理
- その他、PFS/SIBの導入促進に向け必要となる業務

### (2) 案件形成に向けた伴走支援（個別相談会等）

案件形成に向けた具体的な個別相談会や、参加者等からの質問や相談に随時対応することに加え、必要に応じて官民対話を実施するなど、委託期間中は、新たな案件形成に向けた伴走支援を行うこと。

（実施中の案件の伴走支援も含む。実施中の案件は別紙のとおり。）

個別相談会等は、月 1 回程度を想定している。オンラインやメールでの相談も可であるが、少なくとも年 2 回は対面での相談に対応できること。

### 3 留意事項

- ・本業務を適正かつ円滑に遂行するため、受託者は連絡体制図等を作成し、業務責任者などを明らかにするとともに、業務の遂行に支障がないよう愛媛県と常に密接な連絡や協議を行うこと。
- ・第三者からの異議の申し立て、紛争の提起については、全て提案者の責任と費用で解決すること。
- ・愛媛県から委託業務の見直しの指示を行う場合には、柔軟に対応すること。
- ・受託者は、本業務の実施に際して知り得た秘密を他に漏らしてはならない。また、業務終了後も同様とする。

### 4 提出書類及び成果物

受託者は業務内容について、以下の成果物を提出すること。

- ・業務報告書（A 4 版カラー・1 部）  
セミナーの内容と助言、指導内容及びその成果等をまとめたものとする。
- ・上記の電子媒体（1 部）  
電子データについては、Microsoft Word、Microsoft Excel、Microsoft Power Point のいずれか（またはこれらと互換性のあるもの）を電子媒体に保存して提出すること。ただし、これにより難しい場合は愛媛県と協議を行うこと。

### 5 著作権等について

受託者は、愛媛県に対し、成果物が第三者の著作権及びその他の権利を侵害しないものであることを保証すること。

万一、成果物に第三者からの権利の主張等がなされた場合の処理については、受託者の責任と負担の下でこれに対処し、解決すること。

本業務で作成された作成物に係る著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に定める権利を含む。）は、愛媛県に帰属するものとし、第三者への使用許諾は、愛媛県が行うものとする。

受託者は、愛媛県及び愛媛県が指定した第三者に対して、本件著作物に係る著作者人格権を行使しないこと。

著作権の取り扱いについて、ここに記載のない事項については、受託者と愛媛県との協議の上で処理することとする。

## 【P F S 導入状況】（8年度は以下の取組から6件程度実施予定）

事業内容（所管課）	5年度	6年度	7年度
ビジネスマッチング （営業本部）	モデル事業	本格導入	本格導入
健康アプリによる健康づくり （健康増進課）	モデル事業	本格導入	本格導入
観光マーケティング （観光国際課）		モデル事業	本格導入
ひとり親家庭スキルアップ （子育て支援課）		モデル事業	
スタートアップ創出・育成 （産業創出課）			本格導入
えひめ食材販路拡大 （食ブランドマーケティング課）			本格導入
私立専門学校県内就職強化 （私学文書課）			モデル事業
若年者Uターン就職促進 （産業人材課）			モデル事業